

事務事業マネジメントシート

事務事業名	計量器検査事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総 計 画 体 系	まちをつかう		所属部	生活環境部	所属課	生活コミュニティ課
施策名		商工業の振興		所属係	市民連携推進係	課長名	金井 一夫
関連施策名						電話番号 (内線)	042-576-2111 193
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 計量法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和63 年度 ~) (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
計量器の定期検査は2年に一度、偶数年に実施 定期検査の手順 定期検査の対象:各事業所が所有する計量器で、取引、証明に使用されるもの。 定期検査自体は東京都の計量検定所が行なう。 市の行なう事業 ①検定所の所有する定期検査事前調査台帳に基づき、対象事業所を確認。 ②計量検定所に調査内容を報告 ③広報に定期検査実施予定を公告 ④事業者配布する「検査済みシール」を作成依頼→業者発注 ⑤計量検定所が各事業所を調査。		総 投 入 量	事業費
			財源内訳
			国庫支出金
			都道府県支出金
			地方債
		その他	
		一般財源	
		事業費計(A)	0
		人件費	
		正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計(B)	0
		トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
定期検査の年に当たるため、市内事業者数を確認。 東京都計量検定所へ報告を行った。	ア はかり所有事業所 件
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	イ
定期検査の年ではないため、事業なし。	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
市内の取引・証明に使用するはかりを所有する事業所等	名称 単位
	ア 検査対象はかり所有事業所数 件
	イ
	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
適正な計量が行なわれるようになる。 正しい取引、証明が行なわれる。(商品の重量単位での購入、体重測定、廃棄物の計量等)	名称 単位
	ア 不正計量事件数 件
	イ
	ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
商工業の振興	名称 単位
	ア
	イ
	ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	26	0	26	0	31	0
	事業費計(A)	千円	26	0	26	0	31	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1	
		延べ業務時間	時間	10		10		10	
		正規職員人件費計(B)	千円	50	0	50	0	50	0
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	50	0	50	0	50	0	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	76	0	76	0	81	0	0	
活動指標	ア	件	83		86		77		
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	件	83		86		77		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	件	0		0		0		
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	計量器検査事業	所属部	生活環境部	所属課	生活コミュニティ課
-------	---------	-----	-------	-----	-----------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
計量法の制定により、定期検査が義務づけられた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
はかりを使用して取引を行なう商店、農業者等が移転、廃業等したため、検査対象が減少しつつある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
適正なはかりによる取引の成立は消費者の利益保護にもつながる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 公平、公正な立場で検査を行なう必要がある。そもそも、東京都が検査自体を行なっている。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現行の事業で成果を達成している。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 検査自体は都が行なっているが、事前の事業者調査は市が行なっている。これを廃止した場合、都が検査に要する負担が増大し、これが検査料の値上げ等に反映した場合、市内事業所への負担が増える。公正な取引、証明のための検査であり、公益の増進に資している。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市で行なう作業は事前調査等極めて限定的である。事業費も消耗品等、最低限度の予算にとどめており、削減する合理的経済的根拠がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 検査自体は都が行なっている。市で行なう作業は事前調査等極めて限定的である。アウトソーシングで行なう合理的経済的理由がない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 適正な計量により取引、証明が行なわれることは、消費者の利益保護につながっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適正な計量により取引、証明が行なわれることは消費者の利益につながる。 今後も、東京都計量検定所と連携した、検査の継続が必要である。また、今後は計量検査が適正に行なわれていることを市民へ周知し、安心した消費活動の一助としていきたい。
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

定期的な検査により、適正な計量が行なわれていることを市民に周知する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向 上			
	維 持		○	×
	低 下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

計量検査の周知、PRの充実

事務事業マネジメントシート

事務事業名	商店街活性化振興助成事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名		いきいきとした産業のあるまち			所属係	商工観光係	課長名	青木 稔
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 345
予算科目	会計 款 項 目 事業コード 0:1 0:7 0:1 0:2 1:3 5:0 0:0				法令根拠	国立市商店街活性化事業補助金交付要綱		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 平成15 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
商店街が、商店街の活性化を図るために実施する活性化事業(施設整備事業)及びイベント事業で、国立市商店街活性化事業補助金且つ東京都新・元気をだせ！商店街事業費補助金交付要綱に該当するものに対し、かかった経費の中の補助対象額を、下記の負担割合で補助金を交付する事業。 100万円以下のイベント事業 市1/6 都1/2 商店街1/3 30万円以下のイベント事業(特別支援対応) 市1/6 都2/3 商店街1/6 100万円を超えるイベント事業及び活性化事業 市1/3 都1/3 商店街1/3 ①商店街で事業を決定し、市へ交付申請書提出②市で審査後、市から都へ交付申請書提出③都の交付決定を受けた後、市も交付決定をする。④商店街は事業の実施後、市へ実績報告書を提出⑤内容を審査し、都と協議を終えた後、商店街へ補助額確定通知書を送付⑥商店街からの補助金の請求に対し、補助金(都負担分を合算した額)を交付⑦補助金交付を終えた分の実績報告書を都へ提出⑧都から補助額の確定を受ける。⑨市から都へ請求書提出⑩市は、都から市が立て替えた額の補助金の交付を受ける。						総投入量	財源内訳	国庫支出金	10,155
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	7,474
								事業費計(A)	17,629
人件費	正規職員従事人数	2							
	延べ業務時間	800							
	人件費計(B)	4,000							
	トータルコスト(A)+(B)	21,629							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
 イベント事業 17商店街、21事業に補助金を交付 14,829千円
 活性化事業 1商店会、1事業に補助金を交付 2,800千円

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
 イベント事業 20商店街27事業

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 国立市内の商店街

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 イベントを通じて近隣住民と店主たちとの交流が深まり商店会に活力が生まれる
 店主達が連帯意識を持って活性化に取り組むようになる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している
 全国の優良企業に、市内で企業活動を新たにしてもらおう
 市民が事業を新たに起こす

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 商店街活性化事業実施数	件
イ 実施商店街数	商店街
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 商店街数	商店街
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 活性化事業数の前年比増減数	商店街
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 商業の年間販売額(百万円)	百万円
イ 市が誘致した延べ事業所数(事業所)	事業所
ウ 市内の新設事業者数	事業者

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	11,107	11,326	11,407	8,945	10,155	11,443	
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	7,080	8,677	7,922	6,452	7,474	7,758	
	事業費計(A)	千円	18,187	20,006	19,329	15,397	17,629	19,201	
	投入量	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	2
		延べ業務時間	時間	700	700	700	700	800	800
		正規職員人件費計(B)	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	4,000	4,000
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	3,500	3,500	3,500	3,500	4,000	4,000	
トータルコスト(A)+(E)	千円	21,687	23,506	22,829	18,897	21,629	23,201		
活動指標	ア 件	28	33	26	23	22	27		
	イ 商店街	22	21	19	18	18	20		
	ウ								
対象指標	ア 商店街	28	27	27	27	26	26		
	イ 人								
成果指標	ア 商店街				0	1			
	イ 人								
上位成果指標	ア 百万円								
	イ 事業所								
	ウ 事業者								

事務事業名	商店街活性化振興助成事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成15年度から、東京都が今まで単年度事業で実施してきた商店街活性化事業補助金制度が改正され、継続事業として実施する補助制度になった。この補助制度を利用するには、市の予算も必要のため、商店街の活性化を図る目的で開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
平成17年度までは、100万円以下のイベント事業に係る経費の負担割合が、市0/3、都2/3、商店街1/3であったため、市の負担額が少なくすんでいたが、平成18年度に都の要綱改正があり、このことにより市1/6、都1/2、商店街1/3となったため、市の拠出金が増加した。この補助制度も定着してきており、多くの商店街が利用している。
その他には、平成18年9月議会で、「国立市中小企業振興基本条例」が満場一致で採択された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
商店会より、補助金の申請等、商店街事務作業を専門に行える事務員についての継続的な補助金があると助かると話を聞いた。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	市内にある商店街が、空き店舗の多いシャッター商店街になっては街に活力は生まれない。また、消費者が地域の中で買物をすることで、商店主を通じたコミュニティの形成が図れる。よって商店街の衰退は市としても、食い止める必要があり、商店街の活性化に支援するのは妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	24年度は東京都で特別支援対応として、今までイベント等を行っていなかった商店街向けの補助率が高い制度ができたため、その制度を利用した商店街があった。他の商店街については、毎年中元セール等の同じ内容のものが多いため、市も相談に乗り、魅力のある内容を検討する。
効率性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	今まで活性化事業に取り組みなかった商店街が事業を実施するようになって来た。商店街活性化事業を実施するには、商店街に対し財政的な問題を強いる。現在、約1/3の負担で事業を実施できるため、廃止・休止した場合、多くの商店街の事業が実施出来なくなる。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	市内に類似事業はない。以前は国立市商工会で「賑わい事業」として実施していたが、これは市からの補助金を基に実施していた。市で補助を行うようになったため、現在は実施していない。
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	例年イベントの内容が同じになっている商店街が多いため、年度によって補助金額に大きな差はでない。今後商店街の振興を考慮するとイベントを多く行ってほしいが、商店主のみでのイベント開催は困難であり、委託費等が大きくなるため、減額は難しい状況。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	申請書類の内容審査、東京都の連絡調整、補助金決定・交付などの事務があり、正職員以外での対応は不可能である。 書類の提出回数は一つの事業で3回ほどある。活性化事業の申請内容は一件ごとに違い、記載不備等も多い。審査にかかる時間を短縮することは難しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	商店街は事業費の1/3を負担しているが、費用の負担ができないところも出ている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>会員の減少、事業主の高齢化などの問題が浮上してきている。また、事業の継続はあるものの、イベント事業内容も同じものが続くケースが多い。このことから、国立市内の商業振興、地域振興を推進するため、さらに多くの商店街が事業を実施できるようするとともに、継続されている事業に新しい企画を盛り込み、地域の賑わいの創出、魅力ある商店街作りに向け、事業内容の検討が必要となる。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>商店街が実施する事業の内容について、市からも積極的に情報提供を行い、各商店街が魅力ある事業を実施できる環境を作る。</p>																								

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

商店街が活性化事業を実施するには、事業にかかる経費の最低1/3を負担しなくてはならない。各商店街の財政的な問題、商店主の高齢化等による意識変化の問題もある、今後事業実施に向け、商店街には費用対効果を含め、事業の有効性を説明していく必要がある。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	イベントによる活力創出事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名		いきいきとした産業のあるまち	所属係	商工観光係	課長名	青木 稔
関連施策名			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 345
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和45 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
市民による手作りのイベントとして、市民による実行委員会が主催する春のさくらフェスティバルと、秋の市民まつりに補助金を交付し、まちに活力と賑わいを創出する。 「さくらフェスティバル」 ①1月に実行委員募集②2月から実行委員会開催(計4回)、第1回は実行委員長等の選出③2月に出演、出演者募集④3月に補助金の交付申請、参加者会議開催④4月に補助金の前渡交付 「市民まつり」 ①7月に実行委員募集②8月から実行委員会開催(計4回)、第1回は実行委員長等の選出③9月に出演、出演者募集④10月に補助金の交付申請、参加者会議開催④11月に補助金の前渡交付 「朝顔市」 ①6月に補助金の交付申請②事業実施後、補助金の交付		総投入量	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 3,831 事業費計(A) 3,831
		人件費	正規職員従事人数 2 延べ業務時間 300 人件費計(B) 1,500 トータルコスト(A)+(B) 5,331

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

第35回さくらフェスティバル H24.4.7~4.8	939,000円
第24回朝顔市 H24.7.7~7.8	400,000円
第43回市民まつり H24.11.4	2,492,000円

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

第36回さくらフェスティバル H25.4.6~4.7	
第44回市民まつり H25.11.11	予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

まつりの趣旨に賛同し、参加する市民や市内各種団体及び在勤者来街者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

まつりを通じて市民相互の親睦と交流を深め、文教都市国立の個性を生かした賑わいのあるまつりを運営し、イベントに積極的に参加してもらい、国立のイメージアップ、市内の商業振興を図り、市民に活力を与える。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している
全国の優良企業に、市内で企業活動を新たにしてもらう
市民が事業を新たに起こす

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア イベント実施数	件
イ 補助金交付額	円

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 来街者数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア イベントへの参加団体数	団体

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 商業の年間販売額(百万円)	百万円
イ 市が誘致した延べ事業所数(事業所)	事業所
ウ 市内の新設事業者数	事業者

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	3,431	3,831	3,831	3,235	3,831	3,556	
	事業費計(A)	千円	3,431	3,831	3,831	3,235	3,831	3,556	
	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	60	70	70	70	300	300	
	正規職員人件費計(B)	千円	300	350	350	350	3,000	3,000	
	再任用職員従事人数	人							
投入量	再任用職員延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	嘱託職員延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	300	350	350	350	3,000	3,000	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	3,731	4,181	4,181	3,585	6,831	6,556	
	活動指標	ア 件 イ 円	2 3,431,000	3 3,831,000	3 3,831,000	3 3,234,775	3 3,831,000		
	対象指標	ア 人 イ 人	73,803 34,000	74,329	74,432	74,366	74,381		
	成果指標	ア 団体				115	151		
上位成果指標	ア 円								

事務事業名	イベントによる活力創出事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
各市で市民によるお祭りが開催されたことにより、昭和45年に天下市、一橋祭の時期に合わせ、くにたち市民祭を開催した。また、さくらの開花時期に各地でお祭りが開催されるようになり、昭和52年にさくらフェスティバルを開催した。それぞれ、市民の活力を高めることと、来街者による商業振興を目的とした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
長い期間、各まつりの実行委員会の事務局は市が行い、企画・運営の中心的な役割を担ってきた。その後、これらのイベントは市民の手により開催されることが望ましいという考えから、徐々に事務局機能を市民に渡し、現在はすべて市民による実行委員会が企画・運営を行っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
国立市の春・秋に行われる大きなイベントであり、多くの市民が関心を持ち、開催を心待ちしている。朝顔市は、毎年7月に市民による実行委員会を実施しており夏の風物詩として定着してきているが、実行委員会の人手不足、高齢化などの問題が浮上してきているため、対策が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 多くの市民とともに、近隣市からの来街者が多数国立市を訪れることから、商業振興にも大きく寄与している。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 長年開催されていることから、内容が似通ってきている。固定観念にとらわれない、新たな趣向を取り入れていくことにより、まつりへの出店、出演者及び会場への来場者の増加が見込まれる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国立市民だけでなく、市外の多くの方にも期待されているイベントである。また、商工会の天下市、一橋大学の一橋祭などのイベントと開催時期が重なっており、廃止・休止となるとそれらのイベントに与える影響も大きいものがある。商業振興に大きな影響があると懸念される。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国立市観光まちづくり協会において運営できるか検討の余地がある。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在でも補助金だけでは運営費が不足している。事務局を実行委員会に移したことにより、市の人件費分は減少した。運営費の不足分は実行委員が商工業者から協賛金を集めることにより補填し、このことにより開催できているのが実状である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、イベントに関する事務は実行委員会が行っている。市職員は最低限の手伝いのみに参加している。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 国立市民全員を対象にしている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>市民による手作りのイベントとして定着していて、市民だけでなく多くの来街者が国立を訪れ、その経済効果は大きい。ただし、まつり自体の中身は変化に乏しい面があり、新たな企画等が求められる。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現在の実行委員会は産業振興課内に事務局を置いているため、市民には実行委員会が行っているのか市が行っているのかわかりづらい部分がある。今後、運営面を全て実行委員会に託すように進めるためには、国立市観光まちづくり協会に運営を委託するなど、思い切った考え方が必要となる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
実行委員会、非営利活動法人国立市観光まちづくり協会との十分な協議が必要となる。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	商店街装飾灯電気料助成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名		いきいきとした産業のあるまち	所属係	商工観光係	課長名	青木 稔
関連施策名			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 345
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和55 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
市内の商店会等が、商工振興のため維持管理している装飾灯の電気料の一部を補助する。 国立駅前をはじめ、多くの主要通り、生活道路に商店街の装飾灯があり、商店会のイメージアップとともに、周辺地域の防犯灯の役割も果たしている。 負担割合:装飾灯に使用した電気料(年額)の100分の90以内 ①装飾灯に使用した電気料(年額)を基に商店会より毎年1月以内に交付申請書を受ける。 ②市で審査(装飾灯の本数変更の有無等)後、2月に交付決定する。 ③交付決定を受けた商店会から補助金の交付請求書を3月に受ける。 ④3月末請求に基づき補助金を交付。		総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	7,825
			事業費計(A)	7,825		
			人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	1 50	
			人件費計(B)	250		
			トータルコスト(A)+(B)	8,075		

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 23商店会に電気料(24年1月~24年12月)の補助金を交付。(100分の77.5を補助) 当初予算では、平成24年度商店街装飾灯のLED化を見込み、例年よりも予算額を下げていたが、LED化が遅れ、平成24年の電気料に影響しなかったこと、電気料金の値上がりにより例年通りの予算額まで3月補正で増額した。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 補助金交付商店会数 商店会 イ ウ
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 23商店会に電気料(25年1月~25年12月)の補助金を交付。 (予算の範囲内で、100分の90以内を補助)	⑥ 対象指標(対象の本数を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 装飾灯保有商店会 商店会 イ 人口 人 ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 夜間営業を行なう商店会数 商店会 イ 夜間(夕方~明け方)点灯している商店会数 商店会 ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ア) 電気料の負担が軽減され、夜間においても商店街の利便性が確保される。 イ) 夜間にも安心感を持って通行できる。	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 商業の年間販売額(百万円) 百万円 イ 市が誘致した延べ事業所数(事業所) 事業所 ウ 市内の新設事業者数 事業者
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している 全国の優良企業に、市内で企業活動を新たにしてもらう 市民が事業を新たに起こす	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	7,833	7,834	7,296	7,576	7,825	5,556
	事業費計(A)	千円	7,833	7,834	7,296	7,576	7,825	5,556	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	28	25	25	25	50	50
		正規職員人件費計(B)	千円	140	125	125	125	250	250
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	嘱託職員従事人数	人							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	140	125	125	125	250	250	
トータルコスト(A)+(E)		千円	7,973	7,959	7,421	7,701	8,075	5,806	
活動指標		ア 商店会	22	23	23	23	23	23	
対象指標		ア 商店会	22	23	23	23	23	23	
		イ 人	73803	74251	74329	74366	74381		
成果指標		ア 商店会	22	23	23	23	23	23	
		イ 商店会	22	23	23	23	23	23	
上位成果指標		ア							
		イ							
		ウ							

事務事業名	商店街装飾灯電気料助成事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
市内の商店会等が、商店会のイメージアップとともに、周辺地域の防犯灯の役割も果たすため、設置した装飾灯について、電気料の一部を補助することとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
生活様式の多様化とともに、商店会を利用する時間も、夜間にまで及びつつある。
また、深夜でも点灯している商店街の装飾灯は防犯目的にも存在価値は大きい。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
夜間でも安心して商店街を歩き、買い物をする事ができることから、事業の充実を望む声は多い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 商業の活性化と安全安心のまちづくりを推進することは市の責務である。 装飾灯が防犯目的の照明を兼ねるとい、公の利益に資する側面をもつことから、市によって負担軽減のための電気料補助を行なうことが必要である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 更なる商業の活性化や、夜間でも明るく、安心して通行できる生活道路を充実させるためにも、装飾灯の本数増加等に対応した、補助金の充実が望まれる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 現在の事業が廃止されれば、各商店街の電気料負担が増大し、各商店街の健全な運営を経済的側面から圧迫し、これにより商店街等が装飾灯を減らしたり、所有を廃止することになる。 装飾灯の減少、廃止は商業の活性化、市民の安全確保への後退につながる。 また商業の活性化、市民の安全確保という装飾灯のもつ役割は公益の増進になる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の事業として防犯灯への助成がある。どちらも電気料に対する補助であるが、連携、統廃合するメリットが特に見つかからない。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 商店会の保有する装飾灯をLED化するにあたっての費用を、平成24年25年度で東京都で8割、国立市で1割を補助している。 LED化する商店会が増えれば電気料金が下がり、市の補助額も減らすことができる
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業の遂行は、各商店会からの申請、請求をとりまとめて行なっているが、その業務時間は最小限度に留まるものである。 業務遂行のために外部委託や嘱託職員を新たに配置することはかえって人件費その他経費の増大を招くことになり、アウトソーシングを行なう合理的かつ経済的理由がない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 補助金の対象が装飾灯の電気料を支払っている商店会に限定されているが、装飾灯の持つ役割は防犯のためなど、公益に資する部分もあり、夜間に安全に生活道路が歩けるようになるなど、市民が享受する利益も大きい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>東日本大震災の発生により、電力不足が発生し、電気料値上げの傾向が強まっている、再び原油価格の高騰等を背景とした電気料の値上げが起これば、補助金額が増加する。 一部の商店会では、LED電灯への切り替えが行われており、その他の商店会に波及していれば電気料の減少につながる。</p>

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>夜間帯における商業の活性化、安全な生活道路の確保のうえでも、電気料の補助の更なる充実が必要とされている。 商店街が所有する装飾灯をLEDランプに切り替えていくことで、電気料の軽減になり、補助費用の軽減になる。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
LEDランプ交換費用に対しての補助金利用商店会を増やす

事務事業マネジメントシート

事務事業名	国立市商工会運営支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	生活環境部	所属課	産業振興課	
施策名		いきいきとした産業のあるまち		所属係	商工観光係	課長名	青木 稔	
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 345	
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 国立市補助金交付規程	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
国立市内の商工業者の多くが参加する国立市商工会が、商工業者の総合的な振興・発展を目的として実施している経営支援事業と、天下市、国立カード等の地域振興事業の運営に対し、補助金を交付する。 ①国立市商工会から市へ補助金申請書を提出②市で審査後、交付決定を行い、交付決定通知書を送付③交付決定に基づき、商工会から市へ補助金前渡交付請求書を提出④請求に基づき補助金を交付⑤事業年度終了後、事業報告書、収支決算書を市へ提出。		総投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	4,100
			事業費計(A)	4,100	
			人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	1 10 50
			トータルコスト(A)+(B)	4,150	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
24年度実績(24年度に行った主な活動)
経営改善普及事業、地域総合振興事業、駐車場経営事業、国立カード事業を実施している商工会へ補助金を交付した 4,100,000円

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
経営改善普及事業、地域総合振興事業、駐車場経営事業、国立カード事業を実施している商工会へ補助金を交付する

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国立市商工会
商工会会員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市内商工業者の事業の経営支援をすることができる。
国立カードの普及

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している
全国の優良企業に、市内で企業活動を新たにしてもらう
市民が事業を新たに起こす

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 事業数	事業
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 会員数	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 経営指導件数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 商業の年間販売額(百万円)	百万円
イ 市が誘致した延べ事業所数(事業所)	事業所
ウ 市内の新設事業者数	事業者

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	4,100	24,616	4,100	4,100	4,100	4,100	
	事業費計(A)	千円	4,100	24,616	4,100	4,100	4,100	4,100	
	投入量	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	25	25	25	25	10	10
		正規職員人件費計(B)	千円	125	125	125	125	50	50
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	125	125	125	125	50	50	
トータルコスト(A)+(E)	千円	4,225	24,741	4,225	4,225	4,150	4,150		
活動指標	事業	4	4	4	4	4	4		
対象指標	人	1,091	1,066	1,074	1,038	1,053			
成果指標	件 人 枚	1,525	1,166	1,284	1,112	1,016			
上位成果指標									

事務事業名	国立市商工会運営支援事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 国立市内の商工業者の総合的な振興・発展を目的とし、国並びに東京都の実施方針に基づいた事業を推進する国立市商工会に対し、その運営費の一部を負担することにより、商工業の発展に寄与し、さらに市民生活の安定・安心を図ることをもくろきました。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 国立市商工会は、国立市内の商工業者の中心となり、多くの事業を実施している。専門的職員も配置し、市で実施できない部分を補っている。その経営は必ずしも余裕があるとはいえ、会員数、事業者数も大きな変化はない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 平成18年9月議会で「国立市中小企業振興基本条例」が制定された。国立市は商業振興、地域振興を進めていかなければならない。この条例の中で、市の責務として商工会との協働に努めるものとする旨の記載がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 商工業事業者の振興策は、各事業所が自ら行うことは当然ではあるが、まとまりのない振興策は実行力に乏しいところがある。市の商工業を発展させるには、市が中心となり推し進めていく必要があるが、同じ目的を持つ団体と連携を持つ必要性もある。商工業者が市内でいつものように営業を続けて行くことが、地域に暮らす市民にとって、安心と安全を与えることから、商工業振興策は市が責任を持って行う事業であると言える。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 商工業の振興策や市民のニーズは年を経る変わってくる部分がある。そこを適切に且つ確実に把握し、その時に合った振興策を推進して行くことが、国立市商工会に期待できる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国立市商工会の経営基盤は決して磐石ではない。毎年度当初は資金繰りの問題から貸付金で対応している部分がある。国立市内の商工業者は、国立市商工会を通じ振興策を進めていることから、商工会が安定して事業運営をできるようにするために、一定の補助は必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国立市内で、市内全域の商工業者をまとめ、多くの振興策を実施しているのは国立市商工会のみである。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 商工業の振興策を継続し、さらに新たな事業を展開するには、その内容により変化はあるが多くの費用が伴う。規模を縮小すると、振興策自体が縮小されることにつながる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在は、基本的に補助金交付事務が主体である。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内の商工業者が営業を継続することが、地域の住民にとって安全・安心を与える。このことから、この補助金が市内の商工業振興につながり、やがて市民への利便性の確保・地域振興へとつながっていく。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国立市の商工業振興は、市の発展にも影響する大きな問題である。その中心を担ってきたのが国立市商工会であるが、商工業者の総合的な振興・発展を目的としての補助の使われ方がはつきりしていない点について、改善するに至っていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 国立市商工会が行う事業の中には、東京都の補助を受け実施している部分がある。国立市の補助金は、商工業の振興、市民生活の安全・安心を目標として使用されるものであることから、商工業者・市民生活に直結する事業に使用するように定めていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 商工業者・市民生活に直結する事業について、国立市産業振興基本条例に基づき、国立市商工会と協議を重ねることが必要だ。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	国立市勤労市民共済会補助金交付事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名		いきいきとした産業のあるまち		所属係	商工観光係	課長名	青木 稔
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 345
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 国立市勤労市民共済会補助金交付要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入		
				(開始年度 昭和56年度 ~)		(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
国立市内の中小企業者の福利厚生を充実させるため、昭和56年から事業を開始した。国立市の補助金は、共済会の管理・運営費に使用限定しており、事業費については会費で賄われている。 ①共済会から事業計画及び予算案とともに交付申請書提出②市で審査後、交付決定をする。③共済会から前渡交付請求書提出④前渡交付に基づき補助金を交付⑤事業終了後、共済会から事業報告、決算書の提出⑥精算						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	3,600
									事業費計(A)	3,600
	人件費	正規職員従事人数	1							
		延べ業務時間	10							
		人件費計(B)	50							
		トータルコスト(A)+(B)	3,650							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

共済会の管理・運営費として補助金を交付。 金額 3,600,000円

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

共済会の管理・運営費として補助金を交付。 金額 3,600,000円

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

市内中小企業経営者、従業者及びその家族

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

多くの経営者、従業者等が共済会が実施する福利厚生事業に参加し、従業員のリフレッシュ等健康増進を図ることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している
全国の優良企業に、市内で企業活動を新たにしてもらう
市民が事業を新たに起こす

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 事業数	事業
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 会員数	人
イ 会員事業所数	事業所
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 福利厚生事業への参加者数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 商業の年間販売額(百万円)	百万円
イ 市が誘致した延べ事業所数(事業所)	事業所
ウ 市内の新設事業者数	事業者

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	4,537	4,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
	事業費計(A)	千円	4,537	4,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
	投入量	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	6	6	6	6	10	10
		正規職員人件費計(B)	千円	30	30	30	30	50	50
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	30	30	30	30	50	50	
トータルコスト(A)+(E)	千円	4,567	4,630	3,630	3,630	3,650	3,650		
活動指標	事業	5	5	5	5	5	5		
対象指標	人	986	955	927	909	929	1,500		
	事業所	239	226	222	214	210	300		
成果指標	人	1,625	1,652	1,685	1,668	2,185			
上位成果指標									

事務事業名	国立市勤労市民共済会補助金交付事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和56年に、小規模事業者、特に自営業者では独自の福利厚生事業が実施できないことから、市の出資により国立市勤労市民共済会を設立し、会員相互の福利厚生事業に取り組んだ。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
事業開始後、会員事業数、会員数が横ばい状態で、5年前と比較しても大差ない。補助金支出に対し根拠を求められたので、平成18年に国立市勤労市民共済会補助金交付要綱を制定した。この中で補助金の使用目的を明示している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
中小企業者への福利厚生事業は、事業の存続を図るうえでも必要なものと認識されている。商工業者が中心となり請願が出され、平成18年に制定された国立市中小企業振興基本条例にも、市の責務として中小企業の従業員の福利厚生の向上という項目がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	商工業の振興は国立市の責務であるが、商工業者の福利厚生については、22年4月1日に国立市商工会へ委譲した。市内の商工会を支える事業者の多くは、中小零細な事業所であり、そうした事業所が単独で福利厚生を行うのは困難であるため、市民の福祉を支える事業者に対して補助金としての税金投入は妥当である。
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	福利厚生事業として何が期待されているか内容を吟味することにより、より多くの会員の参加と、新規加入会員の増加を図ることができる。
効 率 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	中小企業者、特に個人経営者では福利厚生事業の実施が難しくなり、勤労意欲の低下につながる。
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	国立市の商工業者を統括する国立市商工会は経営相談等幅広い事業を行っている。共済会の会員と商工会の会員は重なる部分が多いので、商工会との連携の可能性はある。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	補助金は管理費(人件費、事務費)に充てられている。福利厚生事業による収益は考えていないため、事業費から管理費への充当はない。よって、管理費分の支出は不可欠である。
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	市は補助金の交付事務以外行っていない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	会費を支払っている個人・法人にのみサービス提供しており、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>市内の中小企業の経営者・従業員向けの福利厚生事業は、その事業所に働く人に活力を与え、事業所を存続していくためにも有効なものといえる。また、本事業は平成22年度から商工会の受託事業である。(委託者:国立市勤労市民共済会)</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現在共済会は独立した事業所として運営されており、市は補助金の交付事務のみである。中小企業には福利厚生の充実とともに、経営支援等も重要な問題である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	事業資金融資あっせん事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	まちをつかう				所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名	いきいきとした産業のあるまち				所属係	商工観光係	課長名	青木 稔
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 345
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市中小企業事業資金融資あっせん条例 等	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和32 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
<p>市内中小企業等の育成・振興を目的とし、必要な事業資金を低利で受けられるよう特定金融機関へ融資のあっせんをする。市は、中小企業等が金融機関に支払う利率の一部を補助し、さらに保証協会利用者には保証料負担金の1/2を補助する。</p> <p>申込者から市へ申請書の提出 市で審査後、金融機関へ審査を依頼 金融機関による審査 保証協会利用の場合は、保証協会による審査。その審査による保証が下り次第、金融機関より信用保証書のコピーを市へ提出。保証協会を未利用の場合は、貸付審査会にて融資の可否を決定 市から融資決定通知書を申請者及び金融機関へ送付 金融機関より申請者へ融資実行</p>						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	25,000
		事業費計(A)	25,000							
	人件費	正規職員従事人数	2							
		延べ業務時間	600							
		人件費計(B)	3,000							
		トータルコスト(A)+(B)	28,000							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)	
手段(主な活動)		名称	
24年度実績(24年度に行った主な活動)		単位	
決定件数 24件 決定金額 92,710,000円		ア:融資決定件数 件	
商店街が装飾灯をLED化するに当たって、補助金が交付されるまでのつなぎ資金としての制度を利用してもらった(25年度にLED化を実施する商店街にも利用してもらう)		イ:融資決定金額 千円	
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		ウ:申請件数 件	
融資あっせんの申込を現在は市役所で受け付けているが、金融機関でも申込ができるように制度を改める		対象指標(対象の本数を表す指標。数字は記入しない)	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		名称	
市内に居住あるいは本拠地を置く、中小企業(個人・法人)等		単位	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない)	
資金繰りが安定し、経営の安定や事業の拡大が図られる		名称	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		単位	
市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している		ア:融資制度利用件数(年度末時点) 件	
全国の優良企業に、市内で企業活動を新たにしてもらう		イ:融資残額(年度末時点) 千円	
市民が事業を新たに起こす		ウ:上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない)	
		名称	
		単位	
		ア:商業の年間販売額(百万円) 百万円	
		イ:市が誘致した延べ事業所数(事業所) 事業所	
		ウ:市内の新設事業者数 事業者	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	35,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		事業費計(A)	千円	35,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	1
		延べ業務時間	時間	226	158	92	102	600	600
		正規職員人件費計(B)	千円	1,130	790	460	510	3,000	3,000
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	嘱託職員延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	1,130	790	460	510	3,000	3,000	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	36,130	25,790	25,460	25,510	28,000	28,000	
活動指標	ア:件		89	55	22	27	24		
	イ:千円		441,450	215,470	72,000	86,650	92,710		
	ウ:件		119	48	32	35	34		
対象指標	ア:事業所		2,630	-	-	-	-		
	イ:事業所		-	-	-	-	-		
成果指標	ア:件		160	201	184	171	163		
	イ:千円		549,450	605,564	443,571	353,451	260,226		
上位成果指標	ア:百万円								
	イ:事業所								
	ウ:事業者								

事務事業名	事業資金融資あっせん事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
国立市内の中小企業者、商店街を組織する団体に資金を融資することにより、事業の育成振興を図ることを目的として開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
昭和32年10月、国立市小口事業資金融資条例の施行により開始され、昭和52年10月1日からは国立市中小企業事業資金融資条例、平成21年4月から国立市中小企業事業資金融資あっせん条例に基づいて実施。
平成10年より、対象者にNPO法人が追加された。
平成18年9月制定された国立市中小企業振興基本条例において、市の役割として中小企業への事業資金の融資が掲げられている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
国立市内に住所を有し、かつ市内で事業をしていなければ利用が出来ないが、近隣市にお住まいで市内で事業をしている個人の方から利用したいとの意見が多い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	中小企業等の信用度は大企業に比べて劣るため融資を受ける際の金利が高くなることが多いが、市の制度を利用することで低利で融資を受けることができる。本制度は市と金融機関との契約に基づいて実施されており、行政だからこそ協力を得られるものである。 また、各市・区・都、その他公的機関においても同様の制度を持っているが、それぞれ要件や利率が異なっているため、国立市独自の制度として継続していくべきである。
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	規則・要綱を改正し、事業者がさらに利用しやすい制度にすることで、成果向上が期待できる。
効 率 性 評 価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]
	本事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	本事業を廃止・休止した場合、中小企業等の資金繰りの悪化、経営への悪影響や、事業の拡大にも消極的になることが予想される。結果として、市内商工業の衰退につながる。 また、多摩地域全ての市において独自の融資制度をもっていることから、国立市だけやめることで他市と比べて事業者にとって不公平となる。
効 率 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由]
効 率 性 評 価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	融資金の原資として金融機関へ資金を預託している。しかし、金融機関では預託金の有無に関わりなく適正に審査を行うとの話を伺っており、今後、審議会・金融機関と協議をし、廃止について検討していくことも必要。
効 率 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	申請書類の審査、金融機関との連絡調整、補助金の決定・交付等の事務があり、また、個人情報となる書類が多いことから、正職員以外での対応は不可能である。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内中小企業等は、税収面だけでなく、地域の教育、文化、福祉、交通、防災等の分野においても市を支えている。よって、市内商工業の発展は、市民全体の生活の安定及び向上にも寄与すると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	この制度ができた当初は、融資を促進することにより、事業の展開を図る目的があったと考えられるが、現在は資金不足のために利用される事業者がほとんどである。 そのような事業者のためにも制度を緩和することも考えなければならない。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下	×		×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下	×		×																			
現在の需要に対応するように制度内容も変更していかなければならない。																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事業所は市内にあるが、他市に住んでいる個人事業者等について現在の制度では利用できないが、問い合わせが多いため、事業所税のみを納税の根拠として利用可能にするか検討する。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	事業資金利子補給事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	まちをつかう				所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名	いきいきとした産業のあるまち				所属係	商工観光係	課長名	青木 稔
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 345
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市中小企業事業資金融資あっせん条例等	
	0:1	0:7	0:1	0:2	1:3:5:9:0:0			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			
	(開始年度 昭和 年度 ~)				(期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
国立市中小企業事業資金融資制度の利用者に対し、毎年1回、利子の一部を補助する事業。 利子補給は以下の通り。 運転資金、設備資金、運転資金及び設備資金、開業資金、緊急事業資金 1% 障害者向店舗改造資金 利率の3/4 商店街整備資金 1.5% 対象者から市へ、交付申請書を提出(12月) 審査後、交付決定をし、対象者へ通知 対象者から市へ交付請求書の提出(1月) 審査後、補助金を交付(1月)						総 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	3,365
						事業費計(A)	3,365		
						人件費			
						正規職員従事人数	2		
						延べ業務時間	300		
						人件費計(B)	1,500		
						トータルコスト(A)+(B)	4,865		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標、数字は記入しない)	
手段(主な活動)		名称	
24年度実績(24年度に行った主な活動)		単位	
件数 177 件		ア: 利子補給件数	件
金額 3,365,990 円		イ: 利子補給金額	千円
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		ウ:	
現在は市から事業者へ利子補給を行っているが、市から金融機関へ利子補給できるように改正を行う。		ア: 融資制度利用件数(年度末時点)	件
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		イ: 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標、数字は記入しない)	単位
国立市融資制度の利用者		ウ:	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ア: 利子補給件数	件
市内中小企業等の負担が軽減され、経営が安定する。		イ: 利子補給金額	千円
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ウ:	
市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している		ア: 商業の年間販売額(百万円)	百万円
全国の優良企業に、市内で企業活動を新たにしてもらう		イ: 市が誘致した延べ事業所数(事業所)	事業所
市民が事業を新たに起こす		ウ: 市内の新設事業者数	事業者

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	2,265	9,085	8,645	6,359	3,365	2,804	
	事業費計(A)	千円	2,265	9,085	8,645	6,359	3,365	2,804	
	投入量	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	2
		延べ業務時間	時間	124	195	192	185	300	300
		正規職員人件費計(B)	千円	620	975	960	925	1,500	1,500
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	620	975	960	925	1,500	1,500	
トータルコスト(A)+(E)	千円	2,885	10,060	9,605	7,284	4,865	4,304		
活動指標	ア: 件	124	195	192	185	177			
	イ: 千円	2,265	9,085	8,645	6,359	3,365			
対象指標	ア: 件	160	201	184	171	163			
	イ: 千円								
成果指標	ア: 件	124	195	192	185	177			
	イ: 千円	2,265	9,085	8,645	6,359	3,365			
上位成果指標	ア: 百万円								
	イ: 事業所								
	ウ: 事業者								

事務事業名	事業資金利子補給事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
国立市融資制度を利用している中小企業者、商店街を組織する団体の利子負担を軽減することにより、事業の安定および育成振興を図ることを目的として開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
昭和32年10月、国立市小口事業資金融資条例の施行により開始され、昭和52年10月1日からは国立市中小企業事業資金融資条例に基づき、現在に至る。
平成10年より、対象者にNPO法人が追加された。
平成18年9月制定された国立市中小企業振興基本条例において、市の役割として中小企業への事業資金の融資が掲げられている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
償還期間を延長した事業者は、利子補給の対象外となってしまうが、融資実行当初に立てた償還計画の利子額に対して補助を出すのであれば、他の事業者との公平性は保てるのではないか。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]	市の融資制度を利用する中小企業等の利子負担を軽減し、経営の安定化を図るために行う事業であり、条例・規則で規定されている。
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]	上記1-(3)- にあるとおり、事業者の資金不足は深刻化しており、経営に困っている事業者を公平性を保ちつつ、より支援できる制度にしていく。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	本事業を廃止・休止した場合、利子負担の増加や、融資を控えることによる資金繰り及び経営への悪影響によって、市内商工業の発展が阻害される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	市の融資あっせん制度の利用者が増えるほど、成果が上がるのが期待できるが、その分、利子補助額は増加してしまう。逆に利用者が減るほど、成果が下がり、補助額も減少する。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	現在は事業者直接向利子補給をしているが、これを金融機関に利子補給し、その分融資の利率自体を下げることで、事業者への利子補給申請書類の送付・回収の時間が省ける。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]	##
償還期間を延長した事業者に対しても、融資実行当初の立てた計画の利子額に対して補助できるように検討する。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	東日本大震災の間接的な影響により売上が減少している事業者に対して利子補給率を引き上げた。 当市では、新規に融資を受ける方のみではなく、既存の返済中の事業者も対象とした。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																								
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																								
従来通り、融資を受けて事業の展開を図る事業者に対しても制度の向上が求められるが、資金不足により融資を受ける事業者に対しても、より支援ができるような制度に改善していく必要がある。																								

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
財政的問題と制度を改善していく上での根拠とその効果について検討していく。

事務事業名	事業資金保証料助成事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
国立市融資制度を利用し、信用保証協会の保証を受けている中小企業者、商店街を組織する団体の保証料負担を軽減することにより、事業の安定および育成振興を図ることを目的として開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
市の融資制度は、昭和32年10月、国立市小口事業資金融資条例の施行により開始され、昭和52年10月1日からは国立市中小企業事業資金融資条例に基づき、現在に至る。
平成18年9月制定された国立市中小企業振興基本条例において、市の役割として中小企業への事業資金の融資が掲げられている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
完済後の補助ではなく、融資実行当初から補助することはできないかとの要望があったが、改善した。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	この事業で、市内中小企業等の経営の安定化が図られることによって、市内商工業の振興につながるとともに、市民生活の安定及び向上や地域の活性化に寄与している。
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	平成24年度より多くの市で行っているように、融資の実行当初より補助ができるように改正をした。これにより資金がより必要な時期に的確に支援ができるようになる。
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 [その内容]
効 率 性 評 価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	保証料負担が増加することで信用保証協会の利用を控えることが想定され、保証人を用意できない中小企業等は融資を受けることができず、資金繰りへの悪影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]
公 平 性 評 価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	融資制度利用者が増えるほど、成果が上がることを期待できるが、その分、保証料負担金の補助額も増加してしまう。逆に利用者が減るほど、成果が下がり、補助額も減少する。
公 平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	平成24年度から制度を改正したことにより、事務作業にかかる時間が実績として出ていないため、平成25年度以降は実績を踏まえて改善していく。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内中小企業等は、税収面だけでなく、地域の教育、文化、福祉、交通、防災等の分野においても市を支えている。よって、市内商工業の発展は、市民全体の生活の安定及び向上に寄与すると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	中小企業事業資金融資制度の利用者に対する補助であり、市の制度の利用者が増えるほど中小企業へのサポートができるが、市が負担する補助総額は増えてしまう。 信用保証協会を利用することで融資が受けやすくなるため、今後も事業者負担の軽減を図っていく必要がある。 業務時間については、やり方の工夫により削減は可能と思われるため、改善を意識して業務を行うことが重要である。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
事業者に対して保証料の補助が出ることを周知し、保証協会を利用した全ての事業者が補助を受けるように努めていかなければならない。																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
融資あっせん申込の際に補助制度についてしっかり説明をし、説明の文書も作成して渡す。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	中小企業等振興会議事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名		いきいきとした産業のあるまち		所属係	商工観光係	課長名	青木 稔
関連施策名				担当者名			電話番号 (内線)
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 国立市中小企業等振興会議設置要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入		
				(開始年度 平成21年度 ~)		(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
中小企業、商店街等の振興の下記の5項目に関する事で、市長からの提案を受けて協議し、その結果を市長に報告する。 (1)経営安定及び経営環境の向上に関する事。 (2)商店街等の活性化に関する事。 (3)中小企業等の人材に関する事。 (4)起業等の支援に関する事。 (5)農商工連携に関する事。 (6)前各号に掲げるもののほか、中小企業等の振興施策に関する事。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	212
									事業費計(A)	212
	人件費	正規職員従事人数	2							
		延べ業務時間	300							
		人件費計(B)	1,500							
		トータルコスト(A)+(B)	1,712							

1 現状把握の部(DO)	
(1)事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
矢川メルカード商店街の活性化について、4回の会議を開催	ア 会議の開催回数 回
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	イ
矢川メルカード商店街活性化計画を策定する	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
市内商工業、農業者、消費者	名称 単位
	ア 人口 人
	イ
	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
商工業者、農業者の経営の安定を図るとともに、人材の育成及び起業支援等により地域振興を推進する。	名称 単位
	ア
	イ
	ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している	名称 単位
全国の優良企業に、市内で企業活動を新たにしてもらう	ア 商業の年間販売額(百万円) 百万円
市民が事業を新たに起こす	イ 市が誘致した延べ事業所数(事業所) 事業所
	ウ 市内の新設事業者数 事業者

(2) 総事業費・指標等の推移							
	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	(最終目標)
事業費	財源内訳	千円					
	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	123	191	236	212	265
	事業費計(A)	千円	123	191	236	212	265
	人件費	人	3	3	3	2	2
	正規職員従事人数	時間	48	48	48	300	300
	延べ業務時間	千円	240	240	240	1,500	1,500
正規職員人件費計(B)	人						
再任用職員従事人数	時間						
延べ業務時間	千円	0	0	0	0	0	
再任用職員人件費計(C)	人						
嘱託職員従事人数	時間						
延べ業務時間	千円	0	0	0	0	0	
嘱託職員人件費計(D)	千円	240	240	240	1,500	1,500	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	363	431	476	1,712	1,765	
トータルコスト(A)+(E)	回	4	4	4	4		
活動指標	人	74,329	74,432	74,366	74,381		
対象指標							
成果指標							
上位成果指標	百万円						
	事業所						
	事業者						

事務事業名	中小企業等振興会議事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 国立市中小企業振興基本条例に基づく市の責務として、中小企業の振興を図るため会議を設置

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 平成18年に国立市中小企業振興基本条例が施行され、会議の設置が急がれていたところであった。そうした中で、世界的な経済危機に見舞われ雇用状況は悪化の一途をたどり、消費も冷え込み、景気の先行きが不透明な状況になり、中小企業を取り巻く状況は、非常に厳しい状況にある。この状況下において、中小企業等振興会議への期待は大きい。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 議会・利害関係者より目に見える成果が上っていない為、より活発な議論・報告が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	この事業で、市は市内中小企業等の経営状況等に知ることができ、さらに施策について議論いただき実行ができれば、市内商工業の振興につながるのと同時に、市民生活の安定及び向上や地域の活性化に寄与することができる。	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	平成24年度よりテーマを絞った議論を行ったため、活発に意見が出るようになり、委員の意識も高い。会議の内容を事業に反映させることができるかが今後の課題となる。	
効 率 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	委員同士の繋がりができ、連携の可能性があるが見えてきたので、今後改善点を直し、施策に反映させるようにしていきたい。	
公 平 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
	国立市の産業は、環境・教育・文化も一緒に考えなければならず、他の部署との連携を図っていく必要があるため。	
公 平 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	委員謝礼と郵送料しかかかっていないため。	
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	今後発展させていくにあたって事務局としての仕事はむしろ増えていくと考えられる。	
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成24年度より矢川メルカード商店街の活性化をテーマに会議を行ってきたが、商店街からも委員に参加してもらったこともあり、実情や課題を把握することができた。施策提案も多く出されたので、計画だけにとどまらずに実行に移していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) テーマを絞って議論をしていく中で、市への要望だけにとどまらずに、事業として実行可能なものを選定していかなければならない。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 テーマについて現状を把握すること、検討すること、そして市として現実的にどこまでできるのかを明確にすること。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	企業誘致促進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業																											
政策名	総合計画 まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課																									
施策名	いきいきとした産業のあるまち	所属係	商工観光係	課長名	青木 稔																									
関連施策名		担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 348																									
予算科目	会計 01070102	款 01	項 01	目 02	事業コード 0136300																									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 20 年度 ~) (年度 ~ 年度)																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)																												
企業誘致促進事業は新たに立地した企業、すでに立地している企業で新たに増設した企業、また指定企業に対して土地・建物を提供するなど立地に協力した者を対象として、固定資産税・都市計画税相当額に対し、最大80%・最長5年間助成する制度です。 指定申請から指定ランク決定までの流れ ①指定企業及び立地協力者から指定申請書の受理⇒②国立市企業誘致推進本部の開催(指定企業の資格確認・指定ランクの諮問)⇒③誘致企業審査委員会の開催(諮問を受け指定ランクを審査し答申)⇒④国立市企業誘致推進本部の開催(答申に基づき指定ランクの決定)⇒⑤指定企業への指定証の交付		<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">総 費 用</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人 件 費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>				総 費 用	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源			事業費計(A)	0		人 件 費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0	
総 費 用	国庫支出金																													
	都道府県支出金																													
	地方債																													
	その他																													
一般財源																														
事業費計(A)	0																													
人 件 費	正規職員従事人数																													
	延べ業務時間																													
	人件費計(B)	0																												
トータルコスト(A)+(B)	0																													

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)	
手段(主な活動)		名称	単位
24年度実績(24年度に行った主な活動) ・指定企業誘致8社に対してアンケート調査を実施し地域経済効果を調査し取りまとめた。 ・アドバイザーグループ委員を企業や立地協力者が果たす地域貢献などについて活発な意見交換が図れる会議とするため、指定企業や立地協力者、金融機関、不動産会社等による新たな委員となるよう要綱改正し、組織を見直した。 ・企業誘致推進本部連絡会を開催し、企業誘致促進事業における課題を整理し見直しを検討した。 ・企業誘致促進事業において指定企業第7号・8号・9号を指定をした。	ア	接触した企業数	社
25年度計画(25年度に計画している主な活動) ・事業PR、立地及び不動産活用相談業務の拡充 ・指定ランクや審査基準の見直しを図る。	イ	HPへのアクセス件数	件
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 民間企業	ウ	対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない)	単位
	ア	現在なし	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 民間企業の市内立地や市内企業の新たな設備投資等を条例にもとづき支援する。	イ	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない)	単位
	ア	誘致企業数(市内に事業所を開設した企業数)	社
結果(どんな結果に結び付けるのか) 全国の優良企業に市内で新たな企業活動をしてもらうことや市内企業の事業拡充による新たな設備投資などにより、財政基盤を確立するとともに新たな雇用の創出を図る。	ウ	上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない)	単位
	ア	市が誘致した事業所数	社

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				41,002	42,696	56,525	
		一般財源	千円	60	760	347	463	779	719	
	事業費計(A)	千円	60	760	347	41,465	43,475	57,244		
	投入量	正規職員	正規職員従事人数	人	2	1	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	480	500	942	1,000	2,000	2,180
		正規職員人件費計(B)	千円	2,400	2,500	4,710	5,000	10,000	10,900	
		再任用職員	再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間			時間							
再任用職員人件費計(C)	千円		0	0	0	0	0	0		
嘱託職員	嘱託職員従事人数	人	3	3	3	3	3	2		
	延べ業務時間	時間	2,600	4,356	1,312	1,500	1,500	1,500		
	嘱託職員人件費計(D)	千円	4,289	7,188	1,968	2,250	2,250	2,250		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	6,689	9,688	6,678	7,250	12,250	13,150			
トータルコスト(A)+(E)	千円	6,749	10,448	7,025	48,715	55,725	70,394			
活動指標	ア イ ウ		22	42	46	35	30			
対象指標	ア イ ウ			20,000	170,000	333,000	154,000			
成果指標	ア イ ウ		0	2	2	2	3			
上位成果指標	ア イ ウ		0	2	2	2	3			

事務事業名	企業誘致促進事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
・歳出削減だけでなく、企業誘致等で新たな歳入確保策を図る必要があるという市議会提案があったことによる。
・地方分権の一環での財政的な自立を図るための施策創造の必要性があったことによる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
企業立地促進法の制定、社会経済状況の変化:未曾有の経済危機、政府の経済危機対策

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・平成17年度の一般質問の中で、企業誘致を市が行っていないとの指摘がされた。
・市内事業者から事業拡充計画支援要望があった。
・平成22年10月8日に開催された決算特別委員会において、地域と企業とが調和していくためには地元の団体、自治会への協力や商工会などに積極的に加入していただくよう市からもお願いしていくことが必要だという意見があった。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	個々の事業者、個々の地権者の自由に任せている現状では、意図する事業者の立地の可能性は低い。優良企業に、市内立地を求めるには、市が企業立地をサポートすることが必要である。そして、民間企業への公的支援が根拠条例を制定することにより可能となった。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]
有効 性 評 価	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	企業誘致事業そのものが実現性に配慮した成果主義であり、期待に応じるための工夫を絶えず考察すべきものである。また、そのために人・金・物を期待効果を見ながら向上させなければならない。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	自主財源の確保、雇用創出、訪問客等による地域経済活性化を目的とした事業であり、市及び市議会と協議のうえ長年の懸案事項が具現化されたものであり、休止することは大きな不利益につながる。
効 率 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由]
	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]
効 率 性 評 価	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業は歳入増加や地域活性に向け政策戦略性が高く現状としては削減の余地はない。本事業は、他に例のない投機的な事業であり、助成金のあり方や額の増減も含め、課題や成果を踏まえ見直しを行う必要がある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]
公 平 性 評 価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	管理職を除き、正規の職員は1名であり、必要最小限の体制であり、嘱託員の経験や知識も活用出来ている。
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 税の負担の公平性の観点から指定した企業が地域への経済波及効果等を生みだしているのか調査し分析を行っていく。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成24年度の立地及び土地・建物活用の総相談件数30件
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成24年度企業立地あっせん事業に係るあっせん協力者登録件数1社
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	指定企業申請件数2件うち指定件数3件(平成23年度申請分2件含む)指定審査中1件
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

当該事業については、成果向上を図るため、絶えず改善を視野に進めていかなければならない。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事業を推進するための課題は、個別案件に対して現出するものであり、事前に推測できるものではない。全てのケースの課題に対して、いつも最善の解決策を見出していかなければ事業の進捗は見込めない。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	地域振興事業		☑ 実施計画上の主要事業													
政策名	総合計画体系	-----まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課										
施策名		-----いきいきとした産業のあるまち	所属係	商工観光係	課長名	青木 稔										
関連施策名		-----	担当者名		電話番号	042-576-2111										
					(内線)	348										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠										
	0	1	0	7	0	1	0	2	0	1	3	6	3	0	0	
事業期間	☐ 単年度のみ		☐ 単年度繰返		☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入											
			(開始年度 21 年度 ~)		(年度 ~ 年度)											

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
平成22年1月に企業誘致と地域プロモーションサイト「ビジテ！国立」を開設し、行政からの情報に限らず市民活動団体や企業の協力によりウェブユーザーの目線を第一に、地域活性化と豊かな市民生活を支えることを視野に運営している。また、このサイトでは、市内企業の概要や商品・サービスの紹介、市民活動団体等のイベント、地域の魅力、ロケ地情報の紹介や市内企業の雇用支援など情報エントランスとしての機能が果たせるよう努めている。 また、地域活性化につながるイベントを実施し、新たな観光資源の創出や国立市への集客力向上を図る。 平成22年1月くにたち企業百景、空きスペース、国立のロケ地などのコンテンツを作成 平成22年2月気になる情報のコンテンツを追加 平成22年11月おしごと情報のコンテンツを追加 平成23年2月くに達人のコンテンツを追加 平成24年2月ロケーションカタログを追加		総投入量	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	0
		人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	0
				0

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	
24年度実績(24年度に行った主な活動) ・地域の魅力やイベント、市内企業の紹介、ロケ地情報などの情報をいち早く収集し、ビジテ！国立へ掲載してPRを図っている。 ・市内サイト運営者意見交換会を実施し市内ポータルサイト運営者を集め、サイト運営に関する意見交換を行った。 ・平成24年10月観光まちづくり協会と共催し各商店会の協力のもと映画「おおかみこどもの雨と雪」を活用し、スタンプラリーを実施した。 ・ビジテ！国立と国立市観光まちづくり協会が運営している「くにたちインデックス」との統合に向け協議を行った。		単位	
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		ア 企業百景掲載社数	
観光まちづくり協会と連携し、観光振興等のイベント創出を図る。		件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		イ ロケ相談件数	
市内企業及び土地・事業施設所有者、魅力ある市民、お店、イベント等		件	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ウ お仕事情報掲載件数	
国立市に埋もれている魅力あるものを積極的にPRし、その価値を高めていく		件	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
地域の魅力を発信することによって多くの人に興味や関心を引き付けるとともに市のポテンシャルの向上につなげる。		名称	
		ア 現在なし	
		イ	
		ウ	
		⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
		名称	
		ア ロケ誘致件数	
		社	
		イ HPアクセス件数	
		件	
		ウ	
		⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
		名称	
		ア	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			193	208	208	2,800
		事業費計(A)	千円			193	208	208	2,800
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2
			延べ業務時間	時間		1,130	1,400	1,200	1,200
		正規職員人件費計(B)	千円		5,650	7,000	6,000	6,000	
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円		0	0	0	0		
	嘱託職員従事人数	人		3	3	3	2		
	延べ業務時間	時間		2,040	1,950	1,950	1,180		
	嘱託職員人件費計(D)	千円		3,060	2,925	2,925	1,770		
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円		8,710	9,925	8,925	7,770		
	トータルコスト(A)+(E)	千円		8,903	10,133	9,133	10,570		
	活動指標	ア		52	42	10			
		イ		60	89	94			
		ウ		53	53	25			
	対象指標	ア							
		イ							
		ウ							
	成果指標	ア		11	23	12			
		イ		170,000	333,000	154,375			
		ウ							
	上位成果指標	ア							
		イ							
		ウ							

事務事業名	地域振興事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 企業誘致促進事業のメインサイトを構築する上で、企業誘致促進事業という一事業に限定したサイト構成ではなく、地域の活性化を基本テーマに企業誘致を含めた複合型のサイト構成とすることが、より有効性が高く、効果的であると判断し、地域の魅力等をPRする地域プロモーションサイトを立ち上げるに至った。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 社会経済状況の変化: 未曾有の経済危機、政府の経済危機対策

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・市議会等で企業立地情報やおしごと情報などの有効性や市のPRや魅力発信につながる地域プロモーションサイトの重要性が議論されている。
 ・平成22年3月9日に開催された予算特別委員会においてドラマや映画などのロケ撮影に庁舎等を利用する場合は使用料を徴収すべきとの意見があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市内企業や市内の魅力ある商品、人、場所、店などの情報を一元的に集約し、地域の魅力として広く情報発信に努め、市民だけでなく広く多くの人に国立市を知ってもらうことで、国立市のPRにつながる。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 見る人たちに飽きのない内容となるように、常に最新の情報の掲載や魅力あるコンテンツを開発していくことは同サイトへのアクセス件数の増加や、国立のPR効果と知名度のアップにつながる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市内企業や商品のPR効果、雇用創出等による地域経済活性化を目的とした事業であり、市及び市議会と協議のうえ長年の懸案事項が具現化されたものであり、休止することは大きな不利益につながる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在嘱託員によりサイト運営を行っているが、事業費の投入はほとんどない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 管理職を除き、正規の職員は1名であり、必要最小限の体制であり、嘱託員の経験や知識も活用出来ている。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 一部の受益者を求める事業であり、条例施行により公平性が担保されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成24年度のビジテ！国立アクセス件数は約15万件を記録しており、約1日、平均410件程度の推移となっている。今後、さらに魅力あるコンテンツを作り、幅広い方々にアクセスされるサイト運営を図りたい。 ※前年度と比較しアクセス数が減少した要因は ・ビジテ開設当時から使用している「counterize」の使用感が良くないため平成24年5月より「count per day」の記録を追加し、カウント方法を変更したため

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 当該事業については、成果向上を図るため、絶えず改善を視野に進めていかなければならない。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 サイトに興味や関心を持ってもらいアクセス件数を増やしていくために新しい情報の掲載、コンテンツの見直し、新企画の導入などを常に検討していく必要がある。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	空き店舗対策等モデル事業				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系 03 16 1	まちをつかう			所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名		いきいきとした産業のあるまち			所属係	商工観光係	課長名	青木 稔
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 345
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 24 年度 ~) (24 年度 ~ 26 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
市内商店街に発生した空き店舗は商店街のイメージを悪くし、集客数の減少、ひいては商店主の意欲の低下を招く。このことから、商店街振興策を推進するために、商店街、市民、行政等が一体となり、空き店舗を活用した活性化策を協議し、将来を見据えた計画・実践を進める。 ①空き店舗調査 ②空き店舗の発生した商店街への聞き取り調査 ③商店街、市民、商工会、市等の参加した研究会の立ち上げ ④計画策定 ⑤空き店舗対策等モデル事業の実践						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	108
									事業費計(A)	108
	人件費	正規職員従事人数	1							
		延べ業務時間	300							
		人件費計(B)	1,500							
		トータルコスト(A)+(B)	1,608							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
24年度実績(24年度に行った主な活動)
商店街、商工会、地域自治会、アドバイザーを交えた座談会を開催(4回)
商店街の方と京成立石へ商店街視察へ行った。
経費はアドバイザーの謝礼金。
25年度計画(25年度に計画している主な活動)
中小企業等振興会議にて策定する商店街活性化計画を基に、商店街独自の施策を実行するとともに、国又は都などの補助金を活用し、空き店舗にて集客効果のある事業を展開する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
矢川メルカード商店街

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
応用できる事例として矢川メルカード商店街を活性化することで、他の市内の商店街へ波及させる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している
市民が事業を新たに起こす
全国の優良企業に、市内で企業活動を新たにしてもらう

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
名称 単位
ア 座談会開催回数 回
イ
ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
名称 単位
ア 活性化施策を実行する商店街 商店街
イ
ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
名称 単位
ア 対象商店街の空き店舗数 店舗
イ
ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない
名称 単位
ア 商店街の空き店舗数(店舗) 店舗
イ 市が誘致した事業所数 事業所
ウ 市内の起業家数(=市内の新設企業数) 企業

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円					108	130	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	108	130	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人					1	1
			延べ業務時間	時間					300	300
			正規職員人件費計(B)	千円	0	0	0	0	1,500	1,500
			再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間			時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
	嘱託職員従事人数	人								
	延べ業務時間	時間								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	0	0	0	0	1,500	1,500		
	トータルコスト(A)+(E)	千円	0	0	0	0	1,608	1,630		
活動指標	ア	回					4			
対象指標	ア	商店街					1			
	イ									
成果指標	ア	店舗					5			
	イ									
上位成果指標	ア	店舗								
	イ	事業所								
	ウ	企業								

事務事業名	空き店舗対策等モデル事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 かつて、商店街の中の4店舗が空き店舗となり、当該商店街、隣接商店街、一橋大学、国立市商工会、市民等が研究会を立ち上げ、学生の街づくり授業の一環として店舗経営を成功させていることを参考に、商店街の活性化対策を推進する。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 小売店の店主の高齢化、後継者不足が商店街の衰退を推し進めている現実がある。地域によっては、大規模小売店に客足が取られ小売店の維持は非常に厳しい状況になっている所も見受けられるが、住民にとっては、大規模小売店が生活に欠かせない状況になっている。(共存、共栄)ただし、高齢化した住民にとっては、身近な小売店が交流の場にもなっていたりするので、居場所がなくなってきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 平成24年10月に行ったアンケート結果では、商店街には頑張してほしいという声が多く寄せられた。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 商店街の活性化により、商店の売上を上げることも目標であるが、地域住民のコミュニティを再構築させることも重要であるため。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 この1年で商店街の意識を向上させることができた、今後は有効な施策を考え、実行に移すことで成果が出てくる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 商店街の意識が高まっており、施策実行をすることでさらなる効果が生まれる時期であるため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 商店街単独で活性化を行うのではなく、周辺の自治会や学校、保育園とも連携が必要になる。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業実施には、経費がかかるが、お金をかけないやり方でも効果がでるものもある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 商店街との付き合いの中で事業を進めるため、職員がこの事業に費やす時間も多くなり、人件費の削減はできない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 一つの商店街にかかりきりになるのではなく、他の商店街の状況把握も行うべきである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>矢川メルカード商店街は、この1年で今まで行っていなかったイベントを開催したり、青年部や女性部が結成され、積極的に商店街活動を行うなど、商店街の意識が高まった。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 商店街の意識の高まりを維持しつつ、目に見える成果を上げることで、商売をする楽しさを感じてほしい。地域住民のコミュニティを再構築し、かつ商店街のにぎわいを創り出せるような施策を展開する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上			○	維持			×	低下	×	×	
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下	×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

--

事務事業マネジメントシート

事務事業名	装飾灯のLED交換事業				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画 03	まちをつかう			所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名	16	いきいきとした産業のあるまち			所属係	商工観光係	課長名	青木 稔
関連施策名	16	いきいきとした産業のあるまち			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 345
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市商店街装飾灯LEDランプ交換事業費補助金交付要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 24 年度 ~) (24 年度 ~ 25 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
東京都特定施策推進型商店街事業費補助金交付要綱(以下「都要綱」という。)に基づき、装飾灯照明のLEDランプへの交換について、補助金の交付決定を受けた市内の商店会に対して、国立市で対象経費の10分の1を補助する。(東京都は10分の8を補助)						総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	4,334
		事業費計(A)	4,334							
		人件費	正規職員従事人数	1						
			延べ業務時間	50						
			人件費計(B)	250						
			トータルコスト(A)+(B)	4,584						

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 市内5商店会が保有している装飾灯をLED化した。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 市内の装飾灯保有商店会 商店会 イ ウ
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 平成24年度と同様	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内の商店会で装飾灯をLED化する商店会	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 市内でLED化した商店会 商店会 イ ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 商店会の電気料金の削減及びそれに対する市の補助金の削減	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 市内装飾灯保有商店会の電気料金 千円 イ ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している市民が事業を新たに起こす 全国の優良企業に、市内で企業活動を新たにしてみよう	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 商店街の空き店舗数(店舗) 店舗 イ 市が誘致した事業所数 事業所 ウ 市内の起業数(=市内の新設企業数) 企業

(2) 総事業費・指標等の推移									
	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円				4,334	4,150	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	4,334	4,150	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人				1	1
			延べ業務時間	時間				50	50
			正規職員人件費計(B)	千円	0	0	0	250	250
			再任用職員従事人数	人					
		延べ業務時間	時間						
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人						
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	0	0	0	250	250		
	トータルコスト(A)+(E)	千円	0	0	0	4,584	4,400		
活動指標	ア	商店会					23		
対象指標	ア	商店会					5		
成果指標	ア	千円					10097		
上位成果指標	ア	店舗							
	イ	事業所							
	ウ	企業							

事務事業名	装飾灯のLED交換事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
電気料の軽減及びCO2の削減

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
各商店は、店を維持していくことすら難しい状況であり、LED効果が分かっているにもかかわらず、商店街活性化補助を受け、LED交換及び支柱の補修をするには、商店会の負担が大きく、まち全体でCO2排出量の削減や電気料補助額の削減効果を出すには時間がかかる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
商店会の行う事務量が多いため、申請の手続きが難しい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 LED化し、電気使用量を削減することで、電気料金とCO2を減らすことができるため
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 積極的に商店会へ働きかけ、LED導入を進めることができる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 平成25年度も事業実施予定の商店会があるため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 東京都の補助金が商店会保有の装飾灯に限定しているため、市保有の街灯や自治会保有の街灯は対象とならないため。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 進めていく上で、事業費は増えるが、商店会に対する電気料金の補助金は将来的に減っていく。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 基本的には商店会と東京都のやりとりとなり、市の補助部分に関してはあまり事務の時間はかからないため。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 補助金が交付されるまで商店会で工事料金を先払いしなければならないため、体力のない商店会の申請が難しい。 市の融資あっせん制度を活用してもらうことで負担の軽減を図る。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>平成24年はこの制度を利用して5つの商店会が、装飾灯をLED化した。しかし、工事完了が11月以降になってしまったため、平成24年の電気料にほとんど反映されなかった。よって数字として反映されてくるのが、平成25年以降になる。また、燃料価格の高騰や円安の影響で電気料金自体が値上がりすることも考えられるため、より多くの装飾灯のLED化を進める必要がある。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成25年度で事業終了となるが、商店会の声を聞き、継続するべきか検討する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上			○	維持			×	低下	×	×	
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下	×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策